

本市では、「函館市行財政改革プラン2012」の取り組み項目の一つに「公共施設の見直し」を掲げ、市の保有する公共施設等について、施設の老朽化状況や利用状態などを考慮して抜本的な見直しを進めることとしており、写真歴史館についても、利用状況などを考慮し、施設の活用方法を見直すべきであるといった包括外部監査の指摘も踏まえ、あり方について検討をはじめたものであり、入館者数が、開館当初である平成7年度をピークに減少していることなどから、今後利用者が増加が見込めない状況であるものと判断し、平成27年度末をもって廃止することとしたものである。

展示品の取り扱いについては、博物館から借用しているものについては返還し、それ以外のものについては、当面の間、本施設を閉鎖し保管していき、機会を捉え、博物館への移管や、臨時的な展示を行い、イベント等での活用の要望があれば、一時貸出などの対応を考えている。

議案第27号

亀尾ふれあいの里は、「農村地域の活性化と健康的でゆとりのある市民生活の実現」を目的に設置しており、平成27年度には約8千人の利用者数があり、一定の効果があつたと考えている。

農村地域の活性化については、地域の人たちが、この業務に携わることによって、生きがいとして非常に役立っているという意見はいただいているが、具体的に数値化することは難しいことから、次の公募までには事業の効果等について検証していきたい。

委員間の協議

議案第15号

もう少し早い時期に、あり方について

検討し、判断をしてもよかつたと思う。今年の利用状況を見ても、例年の半分くらいということを見ると、外国人観光客がふえても全くプラスの要素はないということ、条例の廃止はやむなしと思う。

議案第27号

選定委員が評価しており、その判断を尊重したい。また、指定管理者においては、民間の柔軟性を使い、本来の目的の達成に向け、取り組んでいただくとともに、所管部局においては、5年後を待たずに事業の検証を行っていただきたい。

民生分科会

議案10件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成27年度函館市一般会計補正予算(民生分科会関係部分)

母子家庭自立支援給付金支給事業費 母子家庭や父子家庭への自立支援は重要なことであり、資格を取得する上で有効な給付金であるとの視点から、減額の理由について

議案第14号 函館市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部改正について

今、改正することによる影響について確認する必要があることから、今定例会での提案をした理由

主な理事者の説明

議案第1号

母子家庭自立支援給付金支給事業費 養成機関を修了した対象者は、それぞれ取得した看護師や保育士などの資

格を活かし、市内の総合病院や保育所、介護施設などに就労している。

平成24年度をピークに実績は減少してきており、その原因としては、交通費の支給や授業料の免除の特典があるハローワークの養成事業を利用したことによるものではないかと推測しているものの、所得制限、対象の資格などそれぞれの事業に特色がある。

さまざまな事業の連携の中で、対象者が資格を取得して、就労に結びつく状況を確認していくことが重要であることから、そのためのPRにも取り組んでいきたい。

議案第14号

平成12年度以来、据え置いている事業系一般廃棄物および産業廃棄物の処理に係る手数料、使用料が現行の処理原価と乖離しており、また、道内主要都市等と大きな料金格差を生じていることから料金の改定を、平成28年度から3カ年で行おうとするものであり、周知期間を確保するため、今定例会で提案させていただいた。事業者説明会では、今回の改定内容や今後のスケジュールなど、市の考え方については、一定の受けとめをいただいていると考えている。

委員間の協議

議案第1号

母子家庭自立支援給付金支給事業費 制度の周知徹底をしていただきたい。子ども・子育てについては、総合的な施策の中で考えていくという話であり、今後も注視していかなければならない。などの理由で賛成。

議案第14号

激変緩和措置もとられる予定でもあ

り、改正の内容について理解できた。などの理由で賛成。

12/10,11,14,15 一般質問 18人が一般質問を行いました。その主なものを、要約して掲載しています。詳細は、2月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

介護予防・日常生活支援総合事業 (新しい総合事業)

この事業の実施は平成29年4月と示されているが、それまでの流れ、具体的な計画を聞きたい。

生活支援介護予防体制整備推進協議会での議論や介護事業者との意見交換などを行った上で、来年夏頃には具体的な事業内容を示したい。

未来大学への看護師・理学療法士・社会福祉士などの養成学部の設置について

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

医療・福祉の専門職養成のため、早急に設置を検討する考えはないか。

ITと医療分野との融合による新たな取り組みにも繋がるのではないかと考えているため、進学者の動向把握など実現の可能性を探っていききたい。

看護学部やリハビリテーション学部の養成機関設置の効果

公明党 池亀 睦子

養成機関設置や未来大学に増設するメリットをどう考えるか。

若年層の流出抑制や市外からの人材確保による人口減少の抑制、保護者の負担軽減のほか、IT化に対応できる人材の養成に繋がると考える。